

2023 年 8 月 14 日

吸収合併に係る事前開示書類

東京都港区海岸一丁目 2 番 20 号
株式会社プロネクサス
代表取締役社長 上野剛史

当社は、2023 年 6 月 28 日付で株式会社レインボー・ジャパンとの間で締結した合併契約書に基づき、2023 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社（以下、「存続会社」）、株式会社レインボー・ジャパンを吸収合併消滅会社（以下、「消滅会社」とする吸収合併（以下、「本吸収合併」）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく当社の事前開示事項は、下記の通りです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおり、2023 年 6 月 28 日付で合併契約書を締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本吸収合併に際して、存続会社は、消滅会社の株主に対し、合併対価の交付を行いませんが、本吸収合併は完全親子会社間の合併であるため、相当であると判断しております。

3. 消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 の通りです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

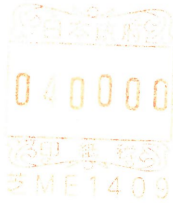
5. 存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併の効力発生日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併の効力発生日以後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併の効力発生日以後の存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。従いまして、本吸収合併の効力発生日以後における存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



合併契約書

株式会社プロネクサス（以下「甲」という）と株式会社レインボー・ジャパン（以下「乙」という）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲および乙は、合併し、甲は存続し、乙は解散する（以下「本件合併」という）。

吸収合併存続会社 東京都港区海岸一丁目2番20号 株式会社プロネクサス

吸収合併消滅会社 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号 株式会社レインボー・ジャパン

（無対価合併）

第2条 甲は、本件合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式その他の対価を交付しないものとする。

（合併により増加すべき資本金等）

第3条 甲は、本件合併に際して、甲の資本金等の額を増加しないものとする。

（合併の効力発生日）

第4条 本件合併の効力発生日（以下「効力発生日」という）は、2023年10月1日とする。

ただし、本件合併の進捗状況により、甲乙協議の上、合意により、効力発生日を変更することができる。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、乙が有する一切の資産、負債および権利義務を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

（善管注意義務）

第6条 甲および乙は、本契約締結後、効力発生日の直前まで、善良な管理者の注意をもって業務を執行し、それぞれの事業および資産の管理、運営をする。その事業および資産に多大な影響を与える行為については、あらかじめ相手方に報告し、その同意を得て行う。

（役員）

第7条 甲は、本件合併に際し、新たに取締役および監査役を選任しない。

(従業員の処遇)

第8条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。
なお、勤続年数については、乙における基準に基づいて通算し、そのほかの細部については、甲乙協議して定める。

(合併条件の変更および契約の解除)

第9条 甲および乙は、本契約締結後、効力発生日の直前までの間、天変地異のほか双方当事者の責に帰さない事情により、甲または乙の資産・負債・経営状態などに大幅な変動があった場合、甲乙協議の上、合意により、本契約の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第10条 本契約は、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失う。

(管轄)

第11条 甲および乙は、本契約に関し裁判上の紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

(協議事項)

第12条 本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2023年6月28日

甲 東京都港区海岸一丁目2番20号
株式会社プロネクサス
代表取締役社長 上野 剛史



乙 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号
株式会社レインボー・ジャパン
代表取締役社長 辻 弘耳



第33期

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 〕

事業報告

株式会社レインボー・ジャパン

代表取締役 辻 弘 耳

事業報告

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度は、前期第 4 四半期が例年以上の繁忙期となり 3 月の売上高も 115,292 千円と大きく、営業に割くリソースが制作に回ってしまい、当事業年度のリニューアル等規模の大きな案件を獲得できなかったことにより、売上高は 468,656 千円（前期比 19.5%減）となり、計画を 61,343 千円下回りました。特に、上半期の売上高は 186,347 千円と計画を大きく下回りました。下半期の売上高は 282,308 千円と回復してきましたが、上半期の不足分まではカバーできませんでした。

利益面については、上半期は売上高の不足に伴い営業利益は▲50,492 千円となりましたが、下半期は、内製化推進による外注費削減（前期下半期より 18,548 千円減少）、オフィス集約による家賃削減（前期下半期より 8,773 千円減少）等の経費削減、および兼務出向従業員に対する親会社の株式会社プロネクサスの労務費負担により、売上原価が前期下半期より 80,304 千円減少し、営業利益は 44,897 千円となりました。通期では、営業利益は▲5,595 千円（前期営業損失 29,048 千円）、経常利益は▲6,011 千円（前期経常損失 29,453 千円）となり、経常利益は計画を 10,035 千円下回りました。当期純利益は▲9,701 千円（前期当期純損失 49,866 千円）となりました。

② 設備投資の状況

当社はリモートワークの推進と経費削減を伴う事業効率化を目指して、2 フロアに分散していたオフィスを 1 フロアに集約するための設備投資を行いました。

- ・建物：9,487 千円
- ・建物附属設備：680 千円
- ・工具器具備品：24,983 千円

③ 資金調達の状況

当事業年度に、運転資金として、親会社の株式会社プロネクサスから長期借入金 90,000 千円の資金調達を行いました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 30 期 (注) 2020 年 3 月期	第 31 期 2021 年 3 月期	第 32 期 2022 年 3 月期	第 33 期 (当事業年度) 2023 年 3 月期
売 上 高	164,631	475,780	582,510	468,656
営 業 利 益 (▲ 損 失)	16,869	▲17,437	▲29,048	▲5,595
経 常 利 益 (▲ 損 失)	16,684	▲14,817	▲29,453	▲6,011
当 期 純 利 益 (▲ 損 失)	11,318	▲15,017	▲49,866	▲9,701
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (▲ 損 失)	125,756 円 51 銭	▲166,865 円 38 銭	▲554,076 円 25 銭	▲107,797 円 33 銭
総 資 産	302,171	364,616	217,592	218,597
純 資 産	57,610	42,593	▲7,273	▲16,975
1 株 あ た り 純 資 産 額	640,121 円 84 銭	473,256 円 45 銭	▲80,819 円 80 銭	▲188,617 円 13 銭

(注) 第 30 期は決算日変更により 3 ヶ月間となっております。

(3) 対処すべき課題

当事業年度の純損失により純資産のマイナスが拡大しましたが、具体的な手段を明確にした短期事業計画を策定し、売上の増加と経費削減により純資産マイナスから早期の回復を実現いたします。

(4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社プロネクサスで、同社は当社の株式 90 株（議決権比率 100%）を保有しております。当社は同社より w e b サイトに係る制作業務等を受託しております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(5) 主要な事業内容

w e b サイトの制作および運営

(6) 主要な営業所等

本社：東京都渋谷区恵比寿一丁目 3 番 1 号 朝日生命恵比寿ビル 2F

(7) 従業員の状況（2023 年 3 月 31 日現在）

従 業 員 数	前事業年度比増減
正社員 52 名	3 名減

(注) 従業員数には、役員およびパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(8) 主要な借入先の状況（2023年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社プロネクサス	161,487 千円

2. 株式の状況（2023年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 800 株
- (2) 発行済株式の総数 90 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 株主の状況

株主名	持株数（株）	比率
株式会社プロネクサス	90	100%

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（2023年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	辻 弘耳	
取締役	菊池 昭夫	
取締役	小島 徹也	株式会社日神グループホールディングス 社外監査役
取締役	林 清隆	株式会社プロネクサス 取締役 常務執行役員
取締役	木村 哲哉	株式会社プロネクサス 執行役員
監査役	佐瀬あかね	株式会社プロネクサス 常勤監査役

- (注) 1. 取締役 小島徹也氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役 小島徹也氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

以 上

決算報告書

(第 33 期)

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

株式会社レインボー・ジャパン

東京都渋谷区恵比寿1丁目3番1号

電話:03 - 5475 - 7361

貸借対照表

2023年 3月31日現在

株式会社レインボー・ジャパン

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	185,432,390	【流動負債】	124,081,239
現 金 及 び 預 金	66,579,425	買 掛 金	32,767,713
売 掛 金	90,150,278	一 年 内 長 期 借 入 金	49,995,996
仕 掛 品	15,662,994	未 払 金	1,514,150
貯 蔵 品	86,039	未 払 費 用	23,614,757
前 払 費 用	7,901,654	未 払 法 人 税 等	200,000
未 収 入 金	5,052,000	未 払 消 費 税 等	623,200
【固定資産】	33,165,304	前 受 金	1,419,001
【有形固定資産】	18,745,826	預 り 金	1,772,374
建 物	4,779,108	賞 与 引 当 金	12,174,048
建 物 付 属 設 備	619,215	【固定負債】	111,491,997
工 具 器 具 備 品	12,800,503	長 期 借 入 金	111,491,997
土 地	547,000	負 債 の 部 合 計	235,573,236
【無形固定資産】	7,304,581	純資産の部	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,561,293	【株主資本】	△16,975,542
電 話 加 入 権	743,288	資 本 金	30,000,000
【投資その他の資産】	7,114,897	資 本 剰 余 金	12,277,800
長 期 前 払 費 用	479,057	資 本 準 備 金	12,277,800
敷 金 及 び 保 証 金	6,635,840	利 益 剰 余 金	△59,253,342
		利 益 準 備 金	3,625,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△62,878,342
		繰 越 利 益 剰 余 金	△62,878,342
		純 資 産 の 部 合 計	△16,975,542
資 産 の 部 合 計	218,597,694	負 債 及 び 純 資 産 合 計	218,597,694

損益計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

株式会社レインボー・ジャパン

(単位:円)

科 目	金 額
【売上高】	
売 上 高	468,656,564
【売上原価】	
売 上 原 価	383,853,040
売 上 総 利 益 金 額	84,803,524
【販売費及び一般管理費】	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	90,398,788
営 業 損 失 金 額	5,595,264
【営業外収益】	
営 業 外 収 益 合 計	41,319
【営業外費用】	
営 業 外 費 用 合 計	457,223
経 常 損 失 金 額	6,011,168
【特別損失】	
特 別 損 失 合 計	3,490,534
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額	9,501,702
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	200,058
当 期 純 損 失 金 額	9,701,760

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

株式会社レインボー・ジャパン

(単位:円)

【株主資本】

資本金	当期首残高		30,000,000
	当期末残高		30,000,000
資本剰余金	当期首残高		12,277,800
	当期末残高		12,277,800
資本剰余金合計	当期首残高		12,277,800
	当期末残高		12,277,800
利益剰余金	当期首残高		3,625,000
	当期末残高		3,625,000
その他利益剰余金	当期首残高		△53,176,582
	当期変動額	当期純利益金額	△9,701,760
繰越利益剰余金	当期末残高		△62,878,342
	当期首残高		△49,551,582
利益剰余金合計	当期変動額		△9,701,760
	当期末残高		△59,253,342
株主資本合計	当期首残高		△7,273,782
	当期変動額		△9,701,760
純資産の部合計	当期末残高		△16,975,542
	当期首残高		△7,273,782
	当期変動額		△9,701,760
	当期末残高		△16,975,542

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法

なお、将来損失の見込まれる仕掛品については当該損失相当額を直接減額しております。

その他については最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定額法

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債券については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの開発等に係る収益は、主に受託開発による販売であり、顧客との受託契約に基づいてソフトウェア等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、ソフトウェア等を引き渡し、かつ検収された一時点において、顧客が当該ソフトウェア等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。保守サービスに係る収益は、主にソフトウェア等の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。当社が代理人としてソフトウェアの開発等又は商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	18,938,747円
長期金銭債権	0円
短期金銭債務	66,268,561円
長期金銭債務	111,491,997円
受取手形割引額	0円
有形固定資産の減価償却累計額	37,076,046円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	122,009,149円
当期製造費用	13,573,700円
販売費及び一般管理費	3,699,038円
営業取引以外の取引による取引高	447,429円

株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	90	90	
合 計	90	90	

② 配当に関する事項

記載事項はありません。

監査報告書

監査役は、会社法第389条第2項の規定に基づき2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第39条の定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年 4 月19日

株式会社レインボー・ジャパン

監査役 佐瀬 あかね 